

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

藤田エンジニアリング株式会社

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,565,730	4,567,693	22,020,628
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△21,260	52,042	1,064,687
四半期(当期)純利益 (千円)	21,651	14,287	603,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,960	21,334	673,439
純資産額 (千円)	8,535,564	8,942,891	9,011,127
総資産額 (千円)	14,942,789	17,053,788	19,267,953
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.93	1.28	53.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	52.4	46.8

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引上げに伴う影響等はあるものの、政府や日銀による政策効果の下支えにより、全体としては緩やかな回復基調の中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資、民間設備投資がともに堅調に推移する一方、労務費や資材価格の上昇、受注競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第1四半期連結累計期間より10億1百万円増加し45億67百万円（前年同四半期比28.1%の増加）、営業利益は32百万円（前年同四半期は営業損失52百万円）、経常利益は52百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間より7百万円減少し14百万円（前年同四半期比34.0%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、大型案件等の受注が堅調であったことから、受注高は26億90百万円（前年同四半期比43.2%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が9億円（前年同四半期比38.4%の増加）、ビル設備工事が8億59百万円（前年同四半期比17.2%の増加）、環境設備工事が9億30百万円（前年同四半期比88.2%の増加）となりました。

売上高は、ビル設備工事が堅調であったことから、19億82百万円（前年同四半期比39.8%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が5億59百万円（前年同四半期比15.2%の減少）、ビル設備工事が10億79百万円（前年同四半期比142.4%の増加）、環境設備工事が3億43百万円（前年同四半期比9.7%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連が前年並みに推移し、変圧器、空調機などの機器販売が増加したことにより、売上高は10億38百万円（前年同四半期比23.3%の増加）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器のメンテナンス、太陽光発電機器の設置がともに堅調に推移したことにより、売上高は14億41百万円（前年同四半期比22.6%の増加）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置及び半導体関連部品の受注がいずれも前年並みに推移したことにより、売上高は3億3百万円（前年同四半期比7.7%の増加）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理等の事業が安定的に推移したことにより売上高は65百万円（前年同四半期比1.8%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	11,700,000	—	1,029,213	—	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 503,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,190,000	11,190	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	11,190	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤田エンジニアリング㈱	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	503,000	—	503,000	4.30
計	—	503,000	—	503,000	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,426,369	4,734,930
受取手形	1,171,727	1,456,431
完成工事未収入金	5,163,169	2,665,842
売掛金	2,498,985	1,802,405
未成工事支出金	155,984	303,759
商品	108,106	157,820
仕掛品	496,414	513,325
材料貯蔵品	19,578	20,415
その他	272,491	470,697
貸倒引当金	△1,019	△656
流動資産合計	14,311,808	12,124,974
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,215,832	3,214,536
減価償却累計額	△2,163,005	△2,180,325
建物・構築物（純額）	1,052,827	1,034,211
土地	2,266,834	2,266,834
その他	618,386	619,547
減価償却累計額	△490,421	△498,780
その他（純額）	127,964	120,767
有形固定資産合計	3,447,626	3,421,812
無形固定資産		
のれん	119,251	111,797
その他	131,837	123,588
無形固定資産合計	251,088	235,386
投資その他の資産		
投資有価証券	688,283	702,983
その他	635,384	634,869
貸倒引当金	△66,236	△66,236
投資その他の資産合計	1,257,430	1,271,616
固定資産合計	4,956,145	4,928,814
資産合計	19,267,953	17,053,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,885,584	2,348,682
工事未払金	2,600,933	793,588
買掛金	1,844,706	1,088,523
短期借入金	784,996	784,996
未払法人税等	370,523	70,752
未成工事受入金	657,003	749,426
完成工事補償引当金	18,670	10,700
賞与引当金	219,628	79,137
役員賞与引当金	45,500	—
その他	745,112	1,086,452
流動負債合計	9,172,658	7,012,259
固定負債		
長期借入金	76,424	70,175
役員退職慰労引当金	63,788	66,600
退職給付に係る負債	903,622	924,177
その他	40,332	37,685
固定負債合計	1,084,167	1,098,637
負債合計	10,256,826	8,110,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	7,193,877	7,118,593
自己株式	△214,210	△214,210
株主資本合計	8,814,811	8,739,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,049	177,034
為替換算調整勘定	27,266	26,328
その他の包括利益累計額合計	196,316	203,363
純資産合計	9,011,127	8,942,891
負債純資産合計	19,267,953	17,053,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,565,730	4,567,693
売上原価	2,980,697	3,953,125
売上総利益	585,033	614,567
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	273,117	282,902
賞与引当金繰入額	20,674	21,252
退職給付引当金繰入額	8,131	8,493
役員退職慰労引当金繰入額	2,111	2,811
のれん償却額	7,453	7,453
その他	325,769	259,461
販売費及び一般管理費合計	637,258	582,373
営業利益又は営業損失(△)	△52,225	32,194
営業外収益		
受取利息	96	970
受取配当金	3,880	4,292
受取褒賞金	9,844	8,944
その他	19,594	13,752
営業外収益合計	33,416	27,960
営業外費用		
支払利息	2,255	1,798
為替差損	—	4,045
その他	195	2,268
営業外費用合計	2,451	8,112
経常利益又は経常損失(△)	△21,260	52,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△21,260	52,042
法人税、住民税及び事業税	72,648	68,328
法人税等調整額	△115,560	△30,573
法人税等合計	△42,911	37,755
少数株主損益調整前四半期純利益	21,651	14,287
四半期純利益	21,651	14,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,651	14,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,372	7,984
為替換算調整勘定	8,937	△937
その他の包括利益合計	86,309	7,046
四半期包括利益	107,960	21,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,960	21,334
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
㈱東洋電設	7,200千円	㈱東洋電設	7,200千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	1,970,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	1,220,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	55,102千円	43,625千円
のれんの償却額	7,453	7,453

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,417,175	717,382	1,096,788	282,138	3,513,484	52,245	3,565,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	975	125,048	79,479	—	205,503	12,504	218,007
計	1,418,150	842,431	1,176,268	282,138	3,718,988	64,749	3,783,737
セグメント利益又は損失(△)	△186,725	△25,442	141,169	5,765	△65,233	△8,298	△73,531

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,233
「その他」の区分の利益	△8,298
セグメント間取引消去	44,076
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△10,513
のれんの償却額	△7,453
その他の調整額	△4,803
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△52,225

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,981,391	872,877	1,356,122	303,605	4,513,997	53,695	4,567,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,230	165,488	85,808	130	252,656	12,249	264,905
計	1,982,621	1,038,366	1,441,931	303,735	4,766,654	65,944	4,832,599
セグメント利益又は損失(△)	△122,015	△15,250	140,433	9,293	12,460	△4,653	7,806

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	12,460
「その他」の区分の利益	△4,653
セグメント間取引消去	42,787
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△10,325
のれんの償却額	△7,453
その他の調整額	△620
四半期連結損益計算書の営業利益	32,194

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円93銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,651	14,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,651	14,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,197	11,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市間屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役藤田実は、当社の第52期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。